

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和48年 1月 1日
(第27期) 至 昭和48年12月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和49年3月29日提出

会 社 名 大末建設株式会社

英 訳 名 DAISUE CONSTRUCTION
CO., LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 山 本 末 男



本店の所在の場所

大 阪 市 南 区 大 和 町 1 番 地

電話番号 大阪(213)大代表 0555

連絡者 社長室部長 中 島 伍 郎

もよりの連絡場所

東京都千代田区神田駿河台2丁目9番地

電話番号 東京(294)大代表 4311

連絡者 東京支社長 田 中 義 見
経 理 部 長

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
大末建設株式会社 東京支社 東京支店	東京都千代田区神田駿河台2丁目9番地
大末建設株式会社 九州支社	福岡市博多区博多駅南1丁目10街区5番地
大末建設株式会社名古屋支店	名古屋市中区古沢町9丁目45番地
大 阪 証 券 取 引 所	大 阪 市 東 区 北 浜 2 丁 目 1 番 地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
名 古 屋 証 券 取 引 所	名古屋市中区栄3丁目3番17号

(本書面の枚数表紙共47枚)

第 1. 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和22年3月20日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和46年1月1日	541,120千円	2,300,000千円	株主割当有償1:0.2 無償1:0.04 公募2,379,776株
昭和47年7月1日	700,000	3,000,000	株主割当有償1:0.1 無償1:0.1 公募4,800,000株
昭和48年9月1日	600,000	3,600,000	公募6,000,000株(株主優先募入1:0.1) 無償1:0.1

3. 株式の総数

会 社 が 発 行 す る 株 式 の 総 数	発 行 済 株 式 総 数
100,000,000株	72,000,000株

発 行 済 株 式	記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券面額又は 資本組入額	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	72,000,000株	50円	大阪証券取引所 東京証券取引所 名古屋証券取引所	一 部

4. 株式の状況 (昭和48年12月31日現在)

(1) 所有者別状況

平均一人当たり持株数5,329株

区 分	政府及び地 方公共団体	金 融 機 関	証 券 会 社	そ の 他 の 法 人	外国法人等 (うち個人)	個 人 そ の 他	合 計
株 主 数	0人	32	39	120	32 (5)	13,289	13,512
所有株式数(イ)	0株	26,663,904	341,012	5,209,106	2,658,875 (6,400)	37,127,103	72,000,000
発行済株式総数 に対する(イ)の割合	0%	37.03	0.47	7.24	3.69 (0.01)	51.57	100

(2) 所有数別状況

区分	1,000千株以上	500千株以上	100千株以上	50千株以上	10千株以上	5千株以上	500株以上	500株未満	合計
株主数(回)	9人	11	40	25	214	844	9,288	3,081	13,512
所有株式数(株)	26,631,657	7,075,074	9,770,153	1,730,104	3,637,854	5,180,167	17,373,169	601,822	72,000,000
株主総数に対する(回)の割合	0.07%	0.08	0.30	0.19	1.58	6.25	68.73	22.80	100
発行済株式総数に対する(株)の割合	36.99%	9.83	13.57	2.40	5.05	7.20	24.12	0.84	100

(3) 大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
山 本 末 男		6,039千株	8.39%
住友生命保険相互会社	大阪市北区中之島2-16	5,297	7.36
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4-7	4,197	5.83
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-9	2,910	4.04
株式会社 三和銀行	大阪市東区伏見町4-10	2,401	3.33
富士火災海上保険株式会社	大阪市南区末吉橋通2丁目3-4-2合併及び4-1	1,724	2.39
山 本 亀 次		1,713	2.38
日綿実業株式会社	大阪市北区中之島2-15	1,349	1.87
住友信託銀行株式会社	大阪市東区北浜5-15	1,003	1.39
共栄火災海上保険相互会社	東京都港区新橋1丁目18番8号	903	1.25
計		27,536	38.23

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 2 5 期	第 2 6 期	第 2 7 期
決 算 年 月	昭和46年12月	昭和47年12月	昭和48年12月
1株当たりの配当額	9.00円	旧株 9.00 新株 4.50	9.00
1株当たり税引後当期損益	27.22円	34.54	30.01
1株当たり純資産額	119.36円	145.75	171.41
配 当 性 向	33.07%	26.06	29.99

(注) 1. 第26期における「1株当たり税引後当期損益」は、期中増資のため期中平均株数にて算出した。
2. 第27期においても期中増資をおこなったが、配当は新旧同条件のため「1株当たり税引後当期損益」は期末株数により算出した。

6. 株価及び株式売買高の推移

	回 次	第 2 5 期		第 2 6 期		第 2 7 期	
最近3年間の事業年度別最高・最低株価	決算年月	昭和46年12月		昭和47年12月		昭和48年12月	
	最 高	532円		529 (480)		520	
	最 低	227円		372 (400)		244	
当該事業年度中最近6ヶ月間の月別最高最低株価及び株式売買高	月 別	7 月	8 月	9 月	10月	11月	12月
	最 高	450円 □412	386	355	399	385	305
	最 低	440円 □380	348	324	338	296	244
	売 買 高	636千株	835	724	1,030	656	898

(注) 最高最低株価及び株式売買高は、大阪証券取引所における市場相場による。

()は新株の値段を示す。

□印は権利落値段を示す。

7. 役員の略歴及び所有株式

(昭和49年3月29日現在)

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数 千株
取締役社長	山 本 末 男 大正2年1月2日 [REDACTED]	昭和 2年 3月 黒山高等小学校卒業 昭和12年 3月 松原市において土木建築請負業の許可を受け建設業を営む。 昭和22年 3月 個人組織より法人組織に変更、大末建設株式会社(株大末組)を設立、代表取締役社長に就任現在に至る。 昭和46年 6月 グラム・ダイスエ建設株式会社取締役社長に就任 昭和47年 7月 松原市商工会議所会頭に就任	6,039
取締役副社長	山 本 龜 次 大正1年8月23日 [REDACTED]	昭和 7年 3月 大阪府立今宮職工学校高級建築科卒業 昭和22年 4月 大末建設株式会社(株大末組)入社 大阪事務所長 昭和25年 7月 専務取締役 昭和46年 2月 取締役副社長に就任 現在に至る。 昭和47年12月 大末プレハブ株式会社取締役社長に就任	1,713
専務取締役	大 平 國 夫 大正 8年11月26日 [REDACTED]	昭和17年12月 大阪府立今宮第二工業学校高級建築科卒業 昭和22年 3月 大末建設株式会社(株大末組)入社 取締役 昭和25年 7月 常務取締役 昭和42年 1月 専務取締役に就任 現在に至る。	517
専務取締役	三 堀 稔 雄 大正4年1月5日 [REDACTED]	昭和13年 3月 潤洲新京工学院建築科卒業 昭和18年 1月 潤洲北安土建株式会社取締役 昭和41年 1月 大末建設株式会社入社 顧問 昭和41年 2月 常務取締役 昭和45年12月 専務取締役に就任 現在に至る。	18
専務取締役 (大阪支社長)	山 本 政 一 大正7年6月15 [REDACTED]	昭和 9年 3月 黒山高等小学校卒業 昭和22年 4月 大末建設株式会社(株大末組)入社 昭和37年 2月 取 締 役 昭和42年 1月 常務取締役 昭和48年 2月 専務取締役に就任 現在に至る。	300

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数 千株
専務取締役	田 中 哲 夫 大正12年6月12日	昭和21年 9月 東京大学第一工学部建築科卒業 昭和24年 1月 建設省住宅局勤務 昭和35年 6月 住宅建設課長補佐 昭和46年 8月 大阪府企業局宅地開発部長 昭和48年 4月 大末建設株式会社入社 常任顧問 昭和49年 2月 専務取締役に就任 現在に至る。	3
常務取締役 (東京支社長兼 東京支店長)	海 妻 郁 夫 大正3年2月25日	昭和 9年 3月 神戸高等工業学校建築科卒業 昭和 9年 4月 株式会社大林組入社 昭和39年11月 池田建設株式会社取締役 昭和42年10月 大末建設株式会社入社 東京支店建築部長 昭和45年 2月 取締 役 昭和48年 1月 常務取締役に就任 現在に至る。	4
常務取締役	磯 野 辰 男 大正5年7月24日	昭和12年 3月 神戸高等商業学校卒業 昭和12年 4月 住友生命保険相互会社入社 昭和43年 7月 検査部長 昭和46年 7月 大末建設株式会社入社 常任顧問 昭和47年 2月 取締 役 昭和48年 2月 常務取締役に就任 現在に至る。	30
常務取締役	洲 崎 幸 俊 大正10年2月27日	昭和16年12月 彦根高等商業学校卒業 昭和17年 1月 株式会社三和銀行入行 昭和45年 5月 和歌山支店長 昭和47年11月 大末建設株式会社入社 常任顧問 昭和48年 2月 常務取締役に就任 現在に至る。	3
常務取締役	福 田 辰 雄 大正5年5月6日	昭和14年 3月 東京商科大学商学専門部卒業 昭和30年 9月 日本住宅公団入所 昭和47年 7月 同本所首席考査役 昭和48年 1月 大末建設株式会社入社 常任顧問 昭和48年 2月 常務取締役に就任 現在に至る。	0

役名及び職名	氏名 生年月日及び住所	略歴	所有株式数 千株
常務取締役	飯田 重三 大正9年7月5日 [REDACTED]	昭和16年12月 和歌山高等商業学校卒業 昭和17年 1月 住友信託銀行株式会社入行 昭和46年 4月 検査部長 昭和48年 2月 大末建設株式会社入社 常務取締役に就任 現在に至る。	12
常務取締役 (名古屋支店長)	表 行夫 大正6年4月8日 [REDACTED]	昭和 9年 3月 天王寺商業学校卒業 昭和 9年 3月 日本生命保険相互会社入社 昭和44年 2月 福岡営業局長兼福岡支社長 昭和47年 2月 大末建設株式会社入社 取締役 昭和48年 5月 常務取締役に就任 現在に至る。	6
常務取締役	松本 栄治 大正18年9月20日 [REDACTED]	昭和14年 3月 黒山高等小学校卒業 昭和14年 4月 南河内郡黒山村勤務 昭和24年 4月 大末建設株式会社(大末組)入社 昭和35年 7月 経理部次長 昭和38年 4月 経理部長 昭和45年 2月 取締役 昭和49年 2月 常務取締役に就任 現在に至る。	73
取締 役	高田 敏雄 大正3年8月15日 [REDACTED]	昭和13年 3月 東京帝国大学経済学部卒業 昭和13年 4月 株式会社三和銀行入行 昭和39年 7月 参事検査副部長 昭和43年 5月 東洋信用金庫常務理事 昭和45年 6月 大末建設株式会社入社 常任顧問 昭和46年 2月 常務取締役 昭和49年 2月 取締役に就任 現在に至る。	24
取締 役	堀尾 和光 大正2年1月1日 [REDACTED]	昭和11年 3月 早稲田大学法学部卒業 昭和11年 3月 住友生命保険相互会社入社 昭和40年 4月 外務教育部長 昭和46年 7月 大末建設株式会社入社 常任顧問 昭和47年 2月 常務取締役 昭和48年 2月 取締役に就任 現在に至る。 昭和47年 2月 大末地所株式会社 取締役社長に就任	6

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数 千株
取締役	山尾伊吉 大正9年5月24日 [REDACTED]	昭和19年9月 京都帝国大学農学部農林工学科卒業 昭和25年7月 島根県技術吏員 昭和36年11月 農林省熊本農地事務局建設部設計課長 昭和43年10月 近畿農政局建設部長 昭和46年2月 大末建設株式会社入社 取締役就任 現在に至る。	2
取締役	田中丈夫 大正12年1月19日 [REDACTED]	昭和20年9月 京都帝国大学工学部建築学科卒業 昭和34年5月 大末建設株式会社入社 昭和41年2月 建築部長 昭和47年1月 設計部長 昭和47年2月 取締役就任 現在に至る。	14
取締役 (九州支社長)	前田 剛一 大正13年4月12日 [REDACTED]	昭和17年1月 関西工業学校卒業 昭和21年6月 大阪府土木部勤務 昭和40年8月 大末建設株式会社入社 建築部次長 昭和45年1月 建築第一部長 昭和47年2月 取締役就任 現在に至る。	9
取締役 (大阪支店長)	木梨 精一郎 昭和3年8月28日 [REDACTED]	昭和24年3月 市立都島工業専門学校建築科卒業 昭和27年11月 大末建設株式会社(大末組)入社 昭和45年1月 工務部長 昭和47年1月 建設指導本部長 昭和47年2月 取締役就任 現在に至る。	41
取締役	新熊 昭一 昭和2年1月8日 [REDACTED]	昭和20年8月 成器商業高等学校卒業 昭和28年9月 大末建設株式会社(大末組)入社 昭和38年6月 東京支店次長 昭和45年1月 資材部長 昭和47年2月 取締役就任 現在に至る。	25
取締役	笹内 正晴 大正2年1月8日 [REDACTED]	昭和5年3月 天王寺商業学校卒業 昭和25年4月 大日本土木株式会社入社 昭和40年5月 業務部長 昭和40年7月 大末建設株式会社入社 営業部長 昭和44年6月 名古屋支店長 昭和48年2月 取締役就任 現在に至る。	20

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数 千株
取締役 (仙台支店長)	染川 義信 昭和7年10月1日 [REDACTED]	昭和26年 3月 堺市立工業高等学校建築科卒業 昭和26年 8月 大末建設株式会社(御大末組)入社 昭和42年 1月 東京支店工事部次長 昭和47年 1月 東京支店建築部長 昭和49年 1月 仙台支店長 昭和49年 2月 取締役に就任 現在に至る。	4
取締役	西村 利一 大正5年8月16日 [REDACTED]	昭和16年 3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和16年 4月 第一生命保険相互会社入社 昭和40年12月 東京北支社長 昭和44年 3月 和歌山支社長 昭和46年 3月 岡山支社長 昭和49年 2月 大末建設株式会社入社 取締役に就任 現在に至る。	0
監査役	伊坪 正治 大正8年4月1日 [REDACTED]	昭和37年 9月 警察大学校(短期)卒業 昭和41年 9月 大阪府府警警視 昭和45年 4月 大末建設株式会社入社 顧問 昭和46年 2月 監査役に就任 現在に至る。	16
監査役	角 治 明治40年3月22日 [REDACTED]	昭和 4年 3月 和歌山高等商業学校卒業 昭和18年11月 和中工業株式会社代表取締役 昭和35年 5月 富士加工紙株式会社代表取締役に就任 昭和47年 2月 大末建設株式会社入社 監査役に就任 現在に至る。	4
計	25名		8,888

8. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額

(昭和48年12月31日現在)

性別	従業員数			平均年令	平均勤続年数	平均給与月額
	技術	事務	計			
男子	1,845人	664人	2,009人	30.0才	5.1年	125,067円
女子	2	194	196	25.5	2.4	67,088
計	1,847	858	2,205	29.5	4.1	119,817

(注) 平均給与月額には、諸手当を含み賞与は含まない。

(2) 労働組合の状況

当社には労働組合はなく従業員親睦団体として「末広会」があり、労使関係はきわめて円満であります。
(8)

第 2. 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

- (1) 土木建築総合工事請負業
- (2) 建設資材の加工及び販売
- (3) 不動産売買業
- (4) 前各号に付帯関連する事業

(2) 事業の内容

当社は建設業法の定めるところにより、総合建設請負業者として昭和49年1月16日建設大臣許可（特-48）第2700号を受け、土木・建築業並びにこれらに関連する事業及び、昭和47年9月26日宅地建物取引業者として、宅地建物取引業法による建設大臣登録(3)第139号の更新を受け、開発事業を主体とした不動産売買、仲介、斡旋並びにこれらに関連する事業をおこなっている。

営業品目の部門別ウエイトは次の通りである。

部 門	営 業 品 目	完 成 工 事 高 ・ 売 上 高 構 成 比	
		第 26 期 昭和47年 1月 1日から 昭和47年12月31日まで	第 27 期 昭和48年 1月 1日から 昭和48年12月31日まで
建 設 工 事 部 門	建 築	57.6%	53.5%
	土 木	19.5	21.7
	計	77.1	75.2
開 発 事 業 部 門	販 売 用 不 動 産	22.9	24.8
合 計		100	100

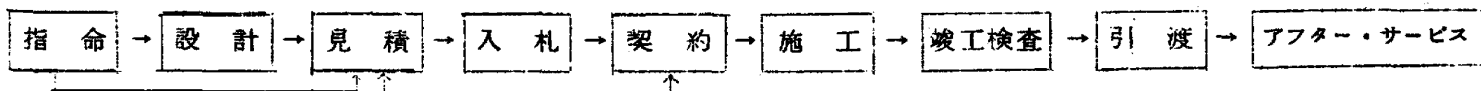
（注） 建設工事部門は完成工事高、開発事業部門については販売用不動産売上高によっている。

A 総合建設請負業

建設業の特色は受注生産であるので建設物の種類及び内容は一定せず、大体次のような方法で工事を受注している。

1. 発注者から、設計、施工、監理とも任される場合
2. 発注者から設計（監理）事務所を通じて施工のみを任される場合
3. 発注者から施工のみを任される場合
4. 上記、1.2.3 が種々組合わされる場合

建設事業概略図



なお、第27期（昭和48年1月1日から昭和48年12月31日まで）における完成工事及び手持工事の種類別請負金額の比率は次のとおりである。

(イ) 建築、土木工事別比率

工 事 別	完 成 工 事	手 持 工 事
建 築	71.1%	70.3%
土 木	28.9	29.7
計	100	100

(ロ) 建築工事の種類別比率

項 目	完成工事	手持工事
事 務 所	15.1%	6.4%
店 舗 ・ 百 貨 店	7.1	1.5
ホ テ ル ・ 旅 館	8.0	11.2
興 行 娛 楽 場	6.0	0.6
工 場 ・ 倉 庫	7.2	4.5
住 宅	41.9	60.8
学 校 教 育 施 設	8.5	12.5
病 院 ・ 厚 生 施 設	2.7	0.4
官 公 庁 庁 舎	1.8	0.8
鉄 道 ・ 埠 頭 ・ 空 港 諸 建 物	-	0.5
そ の 他	1.7	0.8
計	100	100

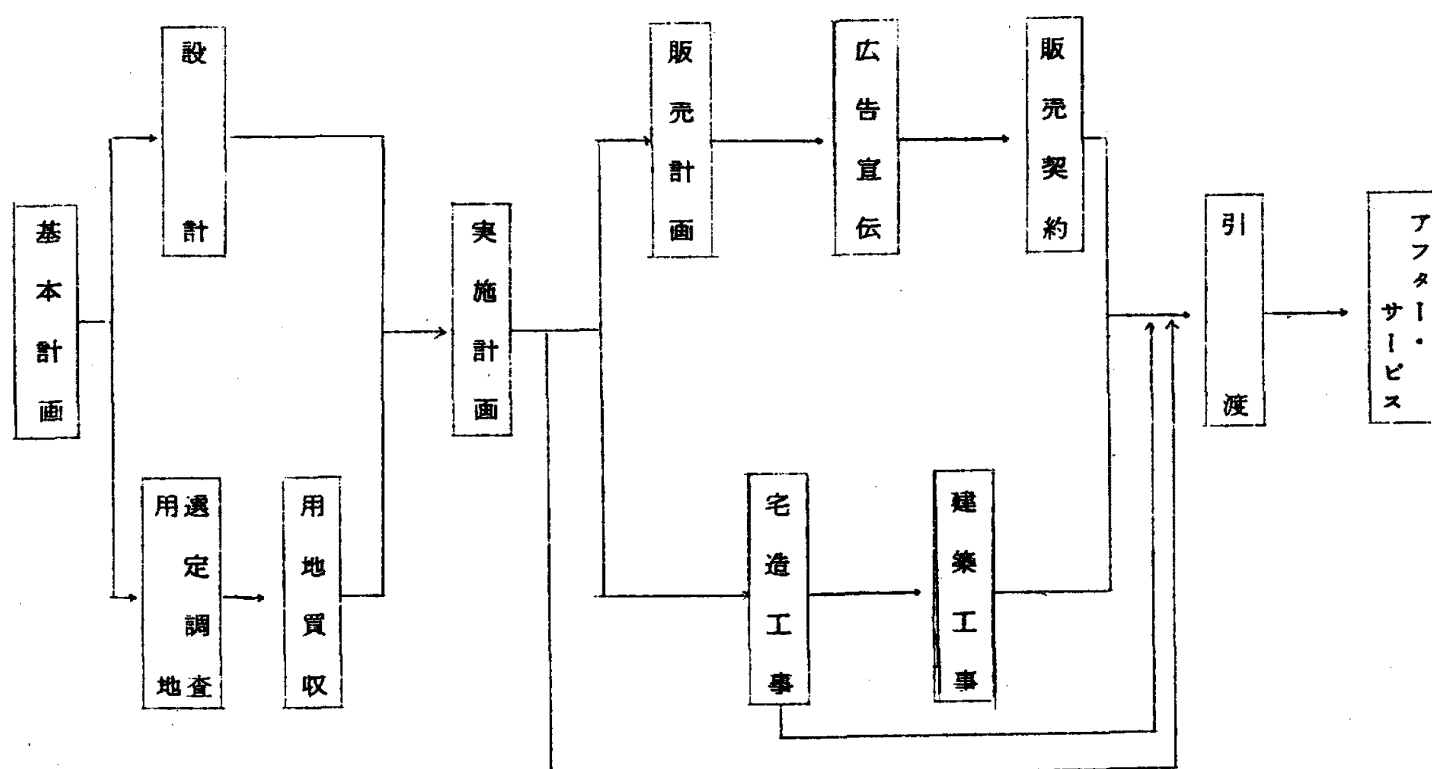
(ハ) 土木工事の種類別比率

項 目	完成工事	手持工事
えん堤水力発電施設	0%	0.1%
鉄 道	0.6	0
農 業 土 木	5.8	1.1
上 水 道 ・ 下 水 道	8.2	7.7
土 地 造 成	82.6	84.7
道 路	2.3	4.2
河川・海岸・堤防・砂防	0.3	2.2
そ の 他	0.2	0
計	100	100

B 開発事業（不動産）部門

都市周辺地域の住宅開発、別荘保養レジャー地の開発、都市市街地再開発等、企画、開発、販売業務に至るまでの総合ディベロッパー業務を積極的に進めている。

開発事業（不動産販売）概略図



(8) 事業内容の変更等

特記事項なし

2. 経営上の重要な契約

特記事項なし

第 3. 営 業 の 概 況

1. 概況および施工能力

当期（昭和48年1月1日から昭和48年12月31日まで）におけるわが国経済は、国際収支が大幅な赤字を続ける中でインフレ傾向が一段と強まり、政府はその対策措置として、総需要抑制策を実施いたしましたが、景気動向は不況色を呈したものの、11月における突発的なエネルギー危機により、さらに諸物価は騰勢を強め、複雑な兆候を残したまま期末を経過いたしました。公共投資の繰り延べとともに諸資材の急騰による工事原価の上昇は受注動向の増加にもかかわらず、当建設業界へも不況色を投げかけました。

かかる環境下において、当社は自社開発プランを中核とする積極的な営業活動と経営の合理化により、昭和48年12月期受注高650億3千万円（前年同期比29.4%増）、売上高603億4千万円（前年同期比39.0%増）（完成工事高453億8千万円、販売用不動産売上高149億6千万円）利益金21億6千万円（前年同期比18.0%増）を達成することができました。

建設業における施工能力（生産能力）は施工技術、機械力、労働力、資金力の総合によるものであり、工事内容が多様化しているため、適確に示すことは困難であるので、これにかえて、最近2事業年度の施工計画額と施工実績を示せば、次のとおりである。

（単位 百万円）

区 分	施工計画額(A)	施工実績(B)	計画遂行率(B)/(A)
第 26 期	38,000	36,386	95.8%
第 27 期	51,500	55,546	107.9%

2. 受注工事高および工事施工高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高および期中施工高

（単位 百万円）

項 目 期 別	工事別	前期繰越 工事高	当期受注 工事高	計	当期完成 工事高	次期繰越工事高			当期施工高
						手持工事高	うら施工高		
第26期 昭和47年 1月1日から 昭和47年 12月31日まで	建 築	20,832	33,817	54,649	24,994	29,655	22.0%	6,532	27,001
	土 木	7,705	16,433	24,138	8,493	15,645	18.3	2,868	9,385
	合 計	28,537	50,250	78,787	33,487	45,300	20.8	9,400	36,386
	月平均		4,188		2,791				3,032
第27期 昭和48年 1月1日から 昭和48年 12月31日まで	建 築	29,655	48,299	77,954	32,271	45,683	30.9	14,116	39,855
	土 木	15,645	16,730	32,375	13,113	19,262	28.3	5,446	15,691
	合 計	45,300	65,029	110,329	45,384	64,945	30.1	19,562	55,546
	月平均		5,419		3,782				4,629

- 〔注〕 1. 前期以前に受注した工事で契約の更改により請負金額に変更あるものについては、当期受注工事高にその増減を含む。従って当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。
2. 次期繰越工事高の施工高は工事進捗部分である。
3. 当期施工高は（当期完成工事高＋次期繰越施工高－前期繰越施工高）に一致する。

(2) 受注工事の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期 間	区 分	特 命	競 争	計
自昭和47年 1月 1日 第26期() 至昭和47年12月31日	建 築 工 事	51.8 %	48.2 %	100 %
	土 木 工 事	76.6	23.4	100
自昭和48年 1月 1日 第27期() 至昭和48年12月31日	建 築 工 事	60.2	39.8	100
	土 木 工 事	75.2	23.8	100

(注) 百分比は請負金額比である。

(3) 施 工 計 画 額

今後6ヵ月間(昭和49年1月1日から昭和49年6月30日まで)の施工計画額は300億円である。

(4) 完 成 工 事 (第27期)

(単位 百万円)

区 分	官 公 需	民 需	計
建 築 工 事	5,834	26,437	32,271
土 木 工 事	2,333	10,780	13,113
計	8,167	37,217	45,384

当期の完成工事のうち、4億円以上の主なもの

日綿猪苗代造成工事第1期
和歌山駅前市街地住宅建築工事
狭山町庁舎新築工事
千里桃山台マンションセントポーリア新築工事
ホテル林田温泉増築及びレストランシアター新築工事

日 綿 実 業 株 式 会 社
日 本 住 宅 公 団 大 阪 支 所
狭 山 町
株 式 会 社 ト ー メ ン
林 田 産 業 交 通 株 式 会 社

(5) 手持工事 (昭和48年12月31日現在)

(単位 百万円)

区 分	官 公 需	民 需	計
建 築 工 事	9,712	35,971	45,683
土 木 工 事	2,440	16,822	19,262
計	12,152	52,793	64,945

手持工事のうち、4億円以上の主なもの

賃貸住宅(新田住宅-2)建設工事

仙台電波工業高等専門学校校舎新営その他工事

美原町立総合会館及び消防庁舎新築工事

高槻東レ摂津富田マンション新築工事

白浜緑光台造成工事

東京都住宅供給公社

文 部 省

美 原 町

東レ・エンジニアリング株式会社

伊藤忠商事株式会社

(6) 販売用不動産の売上高

(イ) 最近2事業年度の売上高を示せば次のとおりである。

(単位 百万円)

摘 要	第26期(昭和47年 1月 1日から 昭和47年12月31日まで)	第27期(昭和48年 1月 1日から 昭和48年12月31日まで)
販売用不動産売上高	9,931	14,963

第27期販売用不動産売上高の主なもの

福島県郡山市熱海町大字安子島字清涼山 1,818 千㎡

愛知県名古屋市東区松山町 2

茨城県北茨城市関南町神岡下字大沢2649外 178

大阪府南河内郡千早赤阪団地第3工区 64

栃木県鹿沼市日吉町火打沢537外 52

(ロ) 最近2事業年度の販売実績を示せば次のとおりである。

(単位 百万円)

摘 要	第26期(昭和47年 1月 1日から 昭和47年12月31日まで)		第27期(昭和48年 1月 1日から 昭和48年12月31日まで)	
	物 件	金 額	物 件	金 額
期首残高	大阪府南河内郡千早赤阪村ほか	6,389	福島県郡山市熱海町ほか	12,809
取得額	長崎県島原市布津町ほか	13,258	滋賀県大津市堅田衣川町ほか	26,088
売上原価	大阪府南河内郡千早赤阪村ほか	6,838	福島県郡山市熱海町ほか	9,323
期末残高	福島県郡山市熱海町ほか	12,809	和歌山県西牟婁郡白浜町 堅田字櫛ヶ峯ほか	29,574

(7) 資 材 の 状 況

建設工事に使用される資材は、土木工事、建築工事によって相違し、かつきわめて多種多様であって、資材の種類、割合は工事内容によって異なり、またその調達方法も元請業者がおこなう場合、下請業者がおこなう場合、又は発注者の支給による場合など、契約条件その他によって相違する。

当社が直接調達した資材の主なものについて述べれば、鋼材（第26期 31,521t、第27期 46,292t）、生コンクリート（第26期 314,409m³、第27期 391,754m³）等であって、その価格の推移はつぎのとおりである。

品 名	単 位	昭和48年 3 月	6 月	9 月	12月
丸 鋼 (19mm)	円 / t	51,000	65,000	85,000	90,000
生コンクリート (FC180kg/cm ³)	円 / m ³	5,400	5,500	5,700	7,500

（注） 当社資材課の調査による大阪市内毎月始めの仲値である。

第 4. 設 備 の 状 況

1. 設備の状況（昭和48年12月31日現在）

(1) 事業所別投下資本および従業員配置状況

（単位 百万円）

種 類 事業所	土 地		建 物		機 械	車 輛	工 具	その他	合 計	従 業 員 数
	面 積(m ²)	金 額	面 積(m ²)	金 額	装 置	運搬具	器 具			
大 阪 本 社	373,624	1,848	(347) 83,623	750	205	56	218	43	3,115	1,183 ^人
東 京 支 店	80,559	604	(902) 11,949	241	99	25	822	22	1,313	586
名 古 屋 支 店	8,546	481	(188) 1,961	53	81	2	27	5	549	120
広 島 支 店	4,862	24	(583) 1,426	35	20	3	45	3	130	124
九 州 支 社	6,862	247	(546) 302	12	14	6	19	3	301	192
小 計	423,953	3,149	(2,511) 49,261	1,091	369	92	631	76	5,403	2,205
建設仮勘定	-	-	-	173	-	-	-	-	173	-
合 計	423,953	3,149	(2,511) 49,261	1,264	369	92	631	76	5,581	2,205

- 〔注〕 1. その他は構築物36百万円、備品40百万円
 2. 土地、建物の面積欄中（ ）内は賃借中のもので、下段数字には含まれていない。
 3. 上記中の本社・支社及び支店には他の支店・営業所等を含めて表示している。
 4. 上記の土地建物には、下記の設備を含んでいる。

（単位 百万円）

種 類 設 備	土 地		建 物		備 考
	面 積(m ²)	金 額	面 積(m ²)	金 額	
工 場	82,334	762	21,198	407	大阪鉄構工場、東京PC工場、アスファルトプラント工場他
工作所・倉庫 及び資材置場	69,585	1,125	11,287	151	堺工作所、川越工作所、九州、名古屋、仙台岡山資材置場他
合 計	151,919	1,887	32,485	558	

5. 土地、建物の内、教育厚生施設等生産用でないものは次のとおりである。

土 地	20,892 ^{m²}	285 百万円
建 物	9,599	286

(2) 主要な機械設備等の状況

品 名	台 数	備 考
クレーン荷揚機械	341	パイプロ、ロイヤル、門型、オーストリッチクレーン、ユニバーサルリフト、ウインチ、ポリクレーン他
電気機械	336	モーター、電気溶接機、トランス、キュービクル、三相誘導電動機他
掘削・積込・運搬・基礎工事用機械	221	ブルドーザー、ショベルドーザー、バイルドライバー、ベルトコンベアー、バッテリー機関車、ハンマーシユート、ダブルレール型ホイスト他
路盤・締固め舗装道路機械	25	ロードローラー、ダンピングランマー、アスファルトプラント他
ポンプ水力機械	358	タービンポンプ、水中ポンプ他
骨材・コンクリート機械	85	セミパッチャープラント、コンクリートミキサー、砂ふるい機、コンクリートバイブレーター、プレスコンクリート他
鋼材加工用機械	42	H鋼穴明専用機、ポータブル油圧プレス機、ギャップシャーリングマシン、ボンチングマシン、モノマックKMM、高速切断丸鋸機他
その他		旋盤、ボール盤、コンプレッサー、電気ドリル、塗装乾燥機他

2. 設備の拡充計画（昭和48年12月31日現在）

経営規模の拡大、施工の機械化等に伴い事務所、厚生施設、機械設備などの拡充更新を推進しつつあり、その計画を示せば、次のとおりである。

（単位 百万円）

区 分	件数	予算額	既払額	今後 所要額	着手年月	完成予定 年 月	備 考
土地 事務所用 工場倉庫用 厚生施設用 計							
建 物 事務所用	5	352	145	207	48. 6	49. 5	支店ビル・鉄構工場事務所
工場倉庫用	1	10	9	1	48. 11	49. 2	工 作 所
厚生施設用	2	269	19	250	48. 4	49. 8	高等職業訓練校・社員寮
計	8	631	173	458			
機械設備 機械装置		300	0	300			荷役機械・掘削機械他
工具器具		250	0	250			鋼製足場他
その他		40	0	40			
計		590	0	590			
合 計		1,221	173	1,048			

（注） 上記の所要資金 1,048百万円は借入金及び自己資金でまかなう予定である。

3. 固定資産の売却・撤去又は滅失

特記事項なし

第 5. 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は、財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）第2条に基づき、同規則及び建設業法施行規則（昭和24年建設省令第14号）により作成した。

2. 第27期（昭和48年1月1日から昭和48年12月31日まで）の財務諸表は、証券取引法第193条の2に基づいて監査法人中央会計事務所による監査を受け、次のとおり監査報告書を受領した。

中会大第 3207 号

監 査 報 告 書

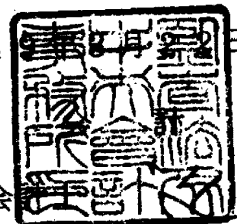
大末建設株式会社

取締役社長 山 本 末 男 殿

昭和4

監査法人 中 央

代表社員 公認会
関与社員



事 務 所

大阪市東区大川町27 住友生命淀屋橋ビル9階

監査法人 中央会計事務所 大阪事務所

電話 大阪(06)202-6556

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている大末建設株式会社の昭和48年1月1日から昭和48年12月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行なった。

この監査に当つて、私どもは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがつて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は建設業法施行規則ならびに財務諸表規則の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、私どもは、上記の財務諸表が、大末建設株式会社の昭和48年12月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私どもの間に利害関係はない。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 比較貸借対照表

(単位 千円)

科 目	期 別	第 26 期 昭和47年12月31日現在			第 27 期 昭和48年12月31日現在			比 較 増 減	
		内 訳	金 額	構成比	内 訳	金 額	構成比	増 減	金 額
(資 産 の 部)									
I 流 動 資 産									
1. 現 金 及 び 預 金※1			18,953,600		23,055,410		+	4,101,810	
2. 受 取 手 形※1,2			12,440,421		19,757,095		+	7,316,674	
3. 関係会社受取手形			1,791,792		8,449,279		+	1,657,487	
4. 完成工事未収入金			3,409,108		2,691,082		-	718,071	
5. 関係会社完成工事未収入金			1,248,642		1,904,144		+	655,502	
6. 販売用不動産未収入金			594,208		395,481		-	198,777	
7. 関係会社販売用不動産未収入金					1,808,330		+	1,808,330	
8. 未成工事支出金			9,537,884		20,857,842		+	11,319,958	
9. 販売用不動産※3,4			12,808,618		29,578,789		+	16,765,176	
10. 材料及び貯蔵品※4			186,632		490,462		+	303,830	
11. 前 渡 金			1,640,675		4,112,817		+	2,472,142	
12. 短期貸付金			286,927		268,856		-	23,071	
13. 前 払 費 用			474,249		676,382		+	202,088	
14. その他の流動資産			587,376		1,099,898		+	512,522	
合 計			63,960,122		109,635,717		+	45,675,595	
貸 倒 引 当 金※5			227,000		255,800		+	28,800	
流 動 資 産 合 計			63,733,122	89.2	109,379,917	89.7	+	45,646,795	
II 固 定 資 産									
1. 有 形 固 定 資 産									
(1) 建 物※1		14,119,156		14,097,225					
減価償却引当金		2,525,550	1,166,606	3,185,077	1,091,218		-	75,388	
(2) 構 築 物		524,220		540,220					
減価償却引当金		114,222	40,998	17,964	36,056		-	4,942	
(3) 機 械 装 置		4,811,156		6,864,388					
減価償却引当金		2,553,334	2,253,222	3,177,803	3,683,635		+	1,433,133	
(4) 車 輛 運 搬 具		2,292,291		2,204,441					
減価償却引当金		1,405,222	88,769	1,285,229	91,912		+	31,433	
(5) 工 具 及 び 器 具		9,539,922		16,007,740					
減価償却引当金		7,167,742	2,872,550	9,697,665	6,809,975		+	3,997,225	
(6) 備 品		893,800		1,023,700					
減価償却引当金		508,442	384,558	61,963	40,407		+	19,499	
(7) 土 地※1			20,891,144		31,492,177		+	10,600,778	
(8) 建設仮勘定			19,781		172,585		+	152,854	
有形固定資産合計			39,062,778		55,810,055		+	16,747,277	
2. 無 形 固 定 資 産									
(1) 電 話 加 入 権			14,218		16,706		+	2,488	
(2) 供給施設利用権			500		400		-	100	
無形固定資産合計			14,718		17,106		+	2,388	

(単位 千円)

科 目	期 別	第 26 期 昭和47年12月31日現在			第 27 期 昭和48年12月31日現在			比 較 増 減	
		内 訳	金 額	構成比	内 訳	金 額	構成比	増 減	金 額
3. 投 資				%			%		
(1) 投資有価証券※1			1863814			3940205		+	2076391
(2) 関係会社株式			479451			618451		+	139000
(3) 出 資 金			136330			60692		-	75638
(4) 長期貸付金			749995			1651265		+	901270
(5) 関係会社長期貸付金			308608			239034		-	69569
(6) その他の投資			212374			388125		+	175751
合 計			3750567			6897772		+	3147205
貸倒引当金※5			10000			22700		+	12700
投資合計			3740567			6875072		+	3134505
固定資産合計			7661568	10.7		12473188	10.2	+	4811620
Ⅱ 繰延勘定									
1. 長期前払費用			62768			25598		-	37175
繰延勘定合計			62768	0.1		25598	0.1	-	37175
資 産 合 計			71457453	100.0		121878698	100		50421240
(負 債 の 部)									
Ⅰ 流動負債									
1. 支払手形			9798743			19982109		+	10188366
2. 工事未払金			3626686			5679775		+	2053089
3. 短期借入金(一部担保付)			13384218			20708161		+	7378948
4. 一年以上返済予定の 長期借入金			8866994			9622233		+	5755239
5. 未 払 金			1151977			1396137		+	244160
6. 未 払 費 用			91409			146333		+	54924
7. 前 受 金			215511			546557		+	331046
8. 未成工事受入金			9266099			19829266		+	10563167
9. 預 り 金			406118			650037		+	243919
10. 前 受 収 益			428300			426178		-	2122
11. 法人税等充当金※6			854144			914755		+	60611
12. 設備関係支払手形			282301			455750		+	173449
13. 完成工事補償引当金※7			49000			68000		+	19000
14. その他の流動負債			161457			140120		-	21337
流動負債合計			43527957	60.9		80565411	66.1	+	37087454
Ⅱ 固定負債									
1. 長期借入金(一部担保付)			18707679			28571185		+	9863506
2. 設備関係長期支払手形			356700			209100		-	147600
3. 退職給与引当金※8			87000			125500		+	38500
固定負債合計			19151379	26.8		28905785	23.7	+	9754406

(単位 千円)

期 別 科 目	第 26 期 昭和47年12月31日現在			第 27 期 昭和48年12月31日現在			比 較 増 減	
	内 訳	金 額	構 成 比	内 訳	金 額	構 成 比	増 減	金 額
■ 特 定 引 当 金			%			%		
1. 価 格 変 動 準 備 金※9		3,000			36,000		+	33,000
2. 買 換 資 産 引 当 金※10		30,000			30,000			0
特 定 引 当 金 合 計		33,000	0.1		66,000	0.1	+	33,000
負 債 合 計		627,123,366	87.8		1,095,371,196	89.9	+	468,248,600
(資 本 の 部)								
I 資 本 金		3,000,000	4.2		3,600,000	3.0	+	600,000
(授 権 株 式 数)	(100,000,000株)			(100,000,000株)				
(発 行 済 株 式 数)	(60,000,000株)			(72,000,000株)				
II 資 本 剰 余 金								
1. 資 本 準 備 金		1,603,610			2,953,610		+	1,350,000
資 本 剰 余 金 合 計		1,603,610	2.2		2,953,610	2.4	+	1,350,000
III 利 益 剰 余 金								
1. 利 益 準 備 金		194,000			244,000		+	50,000
2. 任 意 積 立 金								
(1) 退 職 給 与 積 立 金	36,000			86,000				
(2) 買 換 資 産 積 立 金※11	725,900			725,900				
(3) 別 途 積 立 金	1,329,000	2,090,900		2,529,000	3,340,900		+	1,250,000
3. 法 人 税 等 引 当 額 控 除 後 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金		1,856,607			2,202,987		+	346,380
利 益 剰 余 金 合 計		4,141,507	5.8		5,787,887	4.7	+	1,646,380
資 本 合 計		8,745,117	12.2		12,341,497	10.1	+	3,596,380
資 本 負 債 合 計		714,574,538	100.0		1,218,786,698	100.0	+	504,212,400

(脚 注)

第 26 期

※ 1. このうち下記のとおり銀行借入金 35,908,891
千円、割引手形 4,242,481千円及び債務保証
800,000千円の担保に供している。

定 期 預 金	110,000千円
受 取 手 形	6,337,163
建 物	699,449
土 地	1,583,304
有 価 証 券	947,760
販売用不動産	4,426,843
計	14,104,519

第 27 期

※ 1. このうち下記のとおり銀行借入金 58,901,579
千円、割引手形 2,692,728千円及び債務保証
800,000千円の担保に供している。

定 期 預 金	600,000千円
受 取 手 形	15,304,977
建 物	749,532
土 地	1,993,222
有 価 証 券	2,600,912
販売用不動産	12,895,979
計	34,144,622

※ 2 このほか受取手形割引高 4,242,481 千円がある。

※ 8 このうち下記のとおり債務保証の担保に供している。

保 証 額 提 供 額

大末建設協力
協 同 組 合 300,000 千円 198,968 千円

※ 4 たな卸方法 帳簿たな卸法（実地たな卸により
修正する）

評 価 基 準 販 売 用 不 動 産 原 価 法（個別法）

材料及び貯蔵品 “（先入先出法）

※ 5 受取手形、割引手形、完成工事未収入金、販売
用不動産未収入金、その他未収入金及び貸付金
に対する貸倒引当金である。なお税法繰入限度
額に対する設定率は 100 である。

※ 6 当期の年間税額の見積高 1,173,000 千円のう
ち予定申告による納税額を控除した残額である。

※ 7 完成工事に関する瑕疵担保及びアフターサービ
ス費についての費用の引当額で完成工事高の
1.5
1,000 相当額である。

※ 3 退職給与引当金の繰入は、税法基準によって設
定し、この金額は税法累積限度額の 100 等に
達している。

※ 9 租税特別措置法第 58 条の規定に基づく準備金
で税法限度額に対する設定率は 100 である。

※ 10 旧租税特別措置法第 65 条の 4 の規定による圧
縮額を損金経理により計上したものである。

※ 11 旧租税特別措置法第 65 条の 4 の規定による圧
縮額を利益処分により計上したものである。

※ 2 このほか受取手形割引高 2,692,728 千円、裏
書譲渡高 694,888 千円がある。

※ 3 このうち下記のとおり債務保証の担保に供して
いる。

保 証 額 提 供 額

大末建設協力
協 同 組 合 300,000 千円 188,067 千円

※ 4 左 同

※ 5 左 同

※ 6 当期の年間税額の見積高 1,583,000 千円のう
ち予定申告による納税額を控除した残額である。

※ 7 左 同

※ 8 左 同

※ 9 左 同

※ 10 左 同

※ 11 左 同

偶発債務

下記の会社の銀行借入金等に対して保証をおこなっている。

	保証額	保証債務残
大末プレハブ㈱	1,400,000千円	1,050,500千円
三和動熱工業㈱	280,000千円	196,200千円
丸末興業㈱	320,000千円	312,000千円
グム・ダイスエ建設㈱	¥ 1,160,000	¥ 1,160,000
大末建設協力 協同組合	300,000千円	58,316千円
大豊チェーン㈱	300,000千円	255,900千円
大末地所㈱	1,180,000千円	970,000千円
末広建設㈱	<u>50,000千円</u>	<u>44,000千円</u>
計	3,880,000千円	2,886,916千円
	¥ 1,160,000	¥ 1,160,000

偶発債務

下記の会社の銀行借入金等に対して保証をおこなっている。

	保証額	保証債務残
大末プレハブ㈱	5,860,000千円	4,877,700千円
三和動熱工業㈱	330,000千円	142,000千円
丸末興業㈱	330,000千円	316,400千円
グム・ダイスエ建設㈱	¥ 650,000	¥ 650,000
大末建設協力 協同組合	300,000千円	199,217千円
大豊チェーン㈱	300,000千円	185,700千円
大末地所㈱	2,210,000千円	1,968,000千円
末広建設㈱	325,000千円	142,220千円
三長商事㈱	100,000千円	80,000千円
大末サービス㈱	130,000千円	130,000千円
㈱ビバスタ東昭	<u>500,000千円</u>	<u>500,000千円</u>
計	10,385,000千円	8,486,237千円
	¥ 650,000	¥ 650,000

(2) 1 比較損益及び剰余金結合計算書

(単位 千円)

科 目	第 2 6 期 昭和47年 1月 1日から (昭和47年12月31日まで)		第 2 7 期 昭和48年 1月 1日から (昭和48年12月31日まで)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	金 額
		%		%		
I 建設業部門						
1. 完成工事高※1	33,487,418	100.0	45,383,682	100.0	+	11,896,264
2. 完成工事原価	30,220,678	90.2	41,287,875	91.0	+	11,067,197
完成工事総利益	3,266,740	9.8	4,095,807	9.0	+	829,067
II 不動産部門						
1. 販売用不動産売上高	9,930,863	100.0	14,962,582	100.0	+	5,031,719
2. 販売用不動産売上原価	6,837,635	68.9	9,323,432	62.3	+	2,485,797
販売用不動産売上利益※2	3,093,228	31.1	5,639,150	37.7	+	2,545,922
総 売 上 高	43,418,281	100.0	60,346,264	100.0	+	16,927,983
総 売 上 原 価	37,058,813	85.4	50,611,307	83.9	+	13,552,994
売 上 総 利 益	6,359,968	14.6	9,734,957	16.1	+	3,374,989
III 一般管理費						
1. 役員報酬	52,204		81,140		+	28,936
2. 従業員給料手当	717,036		1,073,668		+	356,632
3. 退職金	76,477		81,712		+	5,235
4. 法定福利費	40,236		46,403		+	6,167
5. 福利厚生費	47,344		60,178		+	12,834
6. 修繕維持費	11,125		22,788		+	11,658
7. 事務用品費	48,878		68,557		+	19,679
8. 通信交通費	213,761		285,223		+	71,462
9. 動力用水光熱費	16,060		20,848		+	4,788
10. 広告宣伝費	55,471		29,569		-	25,902
11. 営業債権貸倒償却	150,413		67,968		-	82,445
12. 交際費	176,769		202,530		+	25,761
13. 寄附金	45,040		20,053		-	24,987
14. 地代家賃	27,657		181,397		+	153,740
15. 減価償却費※3	57,679		74,589		+	16,910
16. 租税公課※4	394,316		736,064		+	341,748
17. 保険料	18,076		19,802		+	1,726
18. 雑費	235,745		547,968		+	312,223
合 計	2,384,287	5.5	3,620,452	6.0	+	1,236,165
営業利益	3,975,681	9.1	6,114,505	10.1	+	2,138,824
IV 営業外収益						
1. 受取利息	1,018,026		1,424,413		+	406,387
2. 受取配当金	39,920		76,719		+	36,799
3. 仮設材等賃貸料※5	143,358		116,761		-	26,597
4. 有価証券売却益	136,265		148,611		+	12,346
5. 雑収入	225,472		670,863		+	445,391
合 計	1,563,041	3.6	2,437,367	4.1	+	874,326
当期総利益	5,538,722	12.7	8,551,872	14.2	+	3,013,150

(単位 千円)

科 目	期 別	第 2 6 期 昭和47年 1月 1日から (昭和47年12月31日まで)		第 2 7 期 昭和48年 1月 1日から (昭和48年12月31日まで)		増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	金 額
V 営業外費用			%		%		
1. 支払利息割引料		2,399,792		3,988,777		+	1,588,985
2. 仮設材等賃貸原価※ 6		122,741		74,973		-	47,768
3. 雑 支 出		37,969		53,123		+	15,154
合 計		2,560,502	5.9	4,116,873	6.8	+	1,556,371
当期純利益		2,978,220	6.8	4,434,999	7.4	+	1,456,779
Ⅵ 前期未処分利益剰余金		1,267,169		1,856,607		+	589,438
Ⅶ 前期利益剰余金処分額※ 7		1,241,000		1,814,000		+	573,000
繰越利益剰余金		26,169		42,607		+	16,438
Ⅷ 繰越利益剰余金増加額							
1. 退職給与積立金取崩額		18,500		-		-	18,500
2. 価格変動準備金取崩額		4,000		3,000		-	1,000
3. 固定資産売却益※ 8		17,119		3,145		-	13,974
4. 前期損益修正益※ 9		52,520		23,893		-	28,627
5. 買換資産積立金取崩額※ 10		27,300		-		-	27,300
増加額合計		119,439		30,038		-	89,401
Ⅸ 繰越利益剰余金減少額							
1. 固定資産売却損※ 11		7,706		4,959		-	2,747
2. 固定資産除却損		7,126		4,948		-	2,183
3. 前期損益修正損※ 12		69,442		349,385		+	279,943
4. 価格変動準備金繰入額		-		36,000		+	36,000
5. 有価証券評価損※ 13		9,947		326,370		+	316,423
減少額合計		94,221		721,657		+	627,436
繰越利益剰余金期末残高		51,387		△649,012		-	700,399
Ⅹ 当期未処分利益剰余金		3,029,607		3,785,987		+	756,380
法人税等引当額※ 14		1,173,000		1,583,000		+	410,000
法人税等引当額控除後 当期未処分利益剰余金		1,856,607		2,202,987		+	346,380
うち未処分利益剰余金 当期増加額		1,830,438	4.2	2,160,381	3.6	+	329,943

(脚 注)

第 2 6 期

第 2 7 期

※ 1. 完成工事高の計上基準は、原則として工事完成基準によっているが、特定の長期工事については工事進行基準により計上している。

当期の進行基準により期末出来高を完成工事高とみなした金額は次のとおりである。

完成工事高に計上した金額 509,000千円

完成工事原価に計上した金額 463,518千円

※ 1. 該当事項なし

※ 2 該当事項なし

※ 3 当期減価償却資産の
償却総額 346,840千円
当期減価償却実施額 346,840

実施額の内訳は減価償却明細表のとおり。

※ 4 事業税 242,268千円
固定資産税 16,852
印紙税 29,098
預金利子受取配当金
源泉税 63,910
登録税 20,860
延納利子税等 11,063
不動産取得税 2,972
その他 8,298
計 394,316

※ 5 外注先に対し鋼製仮設材及び機械器具等の賃貸を
し、これに対して損料を徴収したものである。

※ 6 ※5に記載した如く損料を徴収することとしてい
るが、これに対応する減価償却費、修繕費及び人
件費等である。

※ 7 第25期利益剰余金処分額は次のとおりである。

利益準備金 42,000千円
配当金 414,000
役員賞与金 30,000
退職給与積立金 30,000
買換資産積立金 275,000
別途積立金 450,000
計 1,241,000

※ 8 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。

土地 16,602千円
その他 517
計 17,119

※ 9 前期損益修正益の内訳は次のとおりである。

労災保険料還付金 6,149千円
販売用不動産売上原価過大計上額 18,256
工事未払金等計上超過額 28,115

計 52,520

※10 買換資産の売却にともない、積立金を戻入した
ものである。

※ 2 このうちには昭和49年4月以降販売を開始す
る販売用地で子会社に販売した素地代の利益
4.5億円が含まれている。

※ 3 左 同 495,557千円
左 同 495,557

実施額の内訳は減価償却明細表のとおり。

※ 4 事業税 473,904千円
固定資産税 38,725
印紙税 22,009
預金利子受取配当金
源泉税 121,090
登録税 39,965
延納利子税等 20,409
その他 19,962
計 786,064

※ 5 左 同

※ 6 左 同

※ 7 第26期利益剰余金処分額は次のとおりである。

利益準備金 50,000千円
配当金 477,000
役員賞与金 37,000
退職給与積立金 50,000
買換資産積立金 -
別途積立金 1,200,000
計 1,814,000

※ 8 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。

機械及び装置 2,297千円
その他 848
計 3,145

※ 9 前期損益修正益の内訳は次のとおりである。

労災保険料還付金 12,224千円
過年度原価等計上超過額 9,775
その他 1,894

計 23,893

※10 該当事項なし

※ 1 1 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。

建 物	8,202千円
機 械 装 置	336
車 輜 運 搬 具	8,804
工 具 及 び 器 具	864
計	7,706

※ 1 2 前期損益修正損の内訳は次のとおりである。

完成工事未払金計上不足額他	15,050千円
完成工事未収入金計上超過額	7,926
販売用不動産未払金計上不足額	26,008
未 払 給 与 不 足 額	20,458
計	69,442

※ 1 3 当期より取引所の相場のある株式の評価を商法第285条の2第2項の規定を準用し、原価法から低価法に変更したことによる評価損である。

※ 1 4 法人税引当額	1,020,000千円
住民税引当額	158,000
計	1,178,000

※ 1 1 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。

土 地	1,671千円
車 輜 運 搬 具	2,585
工 具 及 び 器 具	703
計	4,959

※ 1 2 前期損益修正損の内訳は次のとおりである。

完成工事未払金計上不足額他	18,428千円
過年度完成工事請負額減額	41,929
販売用不動産未払金計上不足額	174,786
販 売 用 不 動 産 売 上 戻 り	108,589
前年度収入分ドル差損	10,703
計	349,885

※ 1 3 取引所の相場のある株式について低価法を適用していることによる評価損である。

※ 1 4 法人税引当額	1,352,000千円
住民税引当額	231,000
計	1,583,000

□ 比較完成工事原価報告書

(単位 千円)

科 目	期 別	第 2 6 期 (昭和47年 1月 1日から 昭和47年12月31日まで)		第 2 7 期 (昭和48年 1月 1日から 昭和48年12月31日まで)		比 較 増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	金 額
1. 材 料 費		3431,331	114	4,690,079	108	+	1,037,748
2. 外 注 費		235,144,82	77.8	322,992,30	782	+	8,784,748
3. 経 費		327,4865	108	451,9566	110	+	124,4701
① 仮 設 経 費※1		520,948		648,064		+	127,116
② 動力用水光熱費		150,115		173,480		+	23,365
③ 運 搬 費		144,203		157,043		+	12,845
④ 機 械 等 経 費※2		313,778		443,602		+	129,824
⑤ 設 計 費		133,776		350,676		+	216,900
⑥ 労 務 管 理 費		66,249		87,089		+	20,840
⑦ 租 税 公 課※3		8,336		10,567		+	2,231
⑧ 地 代 家 賃		328,29		75,935		+	43,106
⑨ 保 険 料		35,437		70,511		+	35,074
⑩ 従 業 員 給 料 手 当		1,181,298		1,622,605		+	441,307
⑪ 法 定 福 利 費		166,120		246,938		+	80,818
⑫ 福 利 厚 生 費		53,353		73,741		+	20,388
⑬ 事 務 用 品 費		48,255		69,430		+	21,175
⑭ 通 信 交 通 費		132,059		166,199		+	34,140
⑮ 交 際 費		53,980		62,990		+	9,010
⑯ 補 償 費		75,608		120,357		+	44,749
⑰ 完 成 工 事 補 償 引 当 金 額 費		49,000		68,000		+	19,000
⑱ 雑 費		109,521		72,334		-	37,187
完 成 工 事 原 価		30,220,678	100.0	41,287,875	100.0	+	11,067,197

原価計算の方法

原価計算の方法は各工事別に個別原価計算をおこなっている。原価を直接費と間接費に分類し、直接費は各工事に賦課し、間接費は各工事の直接費の合計額の比により配賦し、実績計算をおこなっている。

(脚 注)

※1. 仮設に使用した損耗材料の費用及び他より借入れた仮設材の賃借料である。

※2. 機械装置等の賃借料、減価償却費、修繕費及び人件費等である。

※3. 印紙税ならびに現場に賦課される公課である。

ハ 比較販売用不動産売上原価報告書

(単位 千円)

科 目	期 別	第 2 6 期 (昭和47年 1月 1日から 昭和47年12月31日まで)		第 2 7 期 (昭和48年 1月 1日から 昭和48年12月31日まで)		比 較 増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	金 額
I 土 地 購 入 費		6,489,684	94.9	9,174,550	98.4	+	2,684,866
II 造 成 工 事 費		22,688	0.3	12,287	0.1	-	10,401
III 経 費							
(1) 販 売 手 数 料		325,263	4.8	136,595	1.5	-	188,668
販売用不動産売上原価		6,837,635	100.0	9,323,432	100.0	+	2,485,797

(3) 比較剰余金処分計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	第26期(昭和47年 1月 1日から 昭和47年12月31日まで)	第27期(昭和48年 1月 1日から 昭和48年12月31日まで)	比 較 増 減	
		昭和48年2月27日株主総会決議	昭和49年2月27日株主総会決議	増 減	金 額
I 当期末処分利益剰余金		1,856,607	2,202,986	+	346,379
II 利益剰余金処分数額					
1. 利 益 準 備 金		50,000	65,000	+	15,000
2. 配 当 金		477,000	648,000	+	171,000
3. 役 員 賞 与 金		37,000	40,000	+	3,000
4. 任 意 積 立 金					
(1) 退職給与積立金		50,000	50,000		0
(2) 別 途 積 立 金		1,200,000	1,330,000	+	130,000
計		1,814,000	2,133,000	+	319,000
III 次期繰越利益剰余金		42,607	69,986	+	27,379

(4) 附属明細表(昭和48年12月31日現在)

1. 有価証券明細表

株 式	銘 柄	一株の金額	株 数	取得価額	貸借対照表計上額	摘 要
		円	株	千円	千円	
	㈱ 三 和 銀 行	50	700,000	216,800	216,800	1. 評価基準 取得価額の算定基 準は移動平均法、 貸借対照表計上額 は取引所の相場 のある株式につい ては移動平均法に 基づく低価法、他 は原価法による。
	㈱ 住 友 銀 行	50	195,000	100,525	88,140	
	住友信託銀行 ㈱	50	500,000	197,805	190,950	
	㈱ 東 海 銀 行	50	150,000	67,800	51,270	
	㈱ 埼 玉 銀 行	50	480,000	104,813	104,813	
	㈱ 三 井 銀 行	50	150,000	67,173	49,770	
	㈱ 大 和 銀 行	50	600,000	46,140	46,140	
	㈱ 太陽神戸銀行	50	600,000	184,486	159,340	
	㈱ 群 馬 銀 行	50	220,000	72,510	68,860	
	㈱ 泉 州 銀 行	50	167,000	33,079	33,079	
	㈱ 徳陽相互銀行	50	20,000	1,000	1,000	

株 式	銘 柄	一株の金額	株 数	取得価額	貸借対照表計上額	摘 要	
		円	株	千円	千円		
	西日本相互銀行	50	300,000	99,554	89,310		
	富士火災海上保険	50	1,190,000	219,620	219,620		
	大和証券	50	20,806	976	976		
	和光証券	50	367,500	56,842	56,842		
	日興証券	50	111,666	41,088	30,340		
	岩谷産業	50	660,000	198,563	158,450		
	久保田鉄工	50	200,000	40,786	40,786		
	日綿実業	50	1,262,400	837,889	837,889		
	兼松江商	50	605,000	219,016	185,009		
	積水ハウス	50	175,000	286,404	126,490		
	大建工業	50	310,000	130,503	114,839		
	西濃運輸	50	85,000	48,895	45,721		
	大和ハウス工業	50	83,218	71,203	30,556		
	高圧ガス工業	50	150,000	22,412	21,195		
	長谷川工務店	50	126,000	17,135	17,135		
	緑屋	50	202,000	57,105	52,722		
	その他45銘柄		1,062,481	515,842	509,168		
小 計			10,643,066	3,405,459	3,041,710		
公 社 債 国 債 及 び 地 方 債	種 類	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要		
		千円	千円	千円			
	14/日本通運債券	500	487	487	1. 評価基準		
	南海電気鉄道第6回と号物上担保附債券	1,000	973	973	取得価額は銘柄別移動平均法、貸借対照表計上額は原価法による。		
	国庫債券	29,500	14,245	14,245			
	利付興業債券	70,000	68,193	68,193			
	利付長期信用債券	105,000	102,500	102,500			
	利付日本不動産債券	120,000	119,554	119,554			
	利付政保債券(4銘柄)	72,000	71,280	71,280			
	関西電力社債	100,000	98,611	98,611			
	北越製紙社債	20,000	19,900	19,900			
	東京交通債券	20,000	19,900	19,900			
	割引商工債券	16,700	16,116	16,116			
	利付 "	1,000	1,000	1,000			
	小 計	555,700	532,759	532,759			
	その他の有価証券	電信電話債券		8,907	8,907	1. 評価基準	
		証券投資信託受益証券(4銘柄)		146,829	146,829	取得価額は銘柄別移動平均法、貸借対照表計上額は原価法による。	
貸付信託受益証券			210,000	210,000			
小 計		—	365,736	365,736			
計		—	4,803,954	3,940,205			

2. 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当額	差引期末残高
建物	1,419,156	60,548	69,979	1,409,725	318,507	1,091,218
構築物	52,420	1,600	-	54,020	17,964	36,056
機械装置	481,156	239,440	34,158	686,438	317,803	368,635
車両運搬具	229,291	57,644	66,494	220,441	128,529	91,912
工具及び器具	958,992	672,941	26,193	1,600,740	969,765	630,975
備品	89,300	13,421	351	102,370	61,963	40,407
土地	2,089,144	1,078,241	18,168	3,149,217	-	3,149,217
建設仮勘定	19,731	152,854	-	172,585	-	172,585
計	5,334,190	2,276,689	215,343	7,395,536	1,814,531	5,581,005

3. 無形固定資産明細表

資産総額の百分の一未満につき、財務諸表規則第120条により省略する。

4. 関係会社有価証券明細表

株	銘柄	一株の金額	前期繰越高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
			株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	
株式	大末プレハブ㈱	円500	株500,000	千円250,500	千円243,500	-	-	-	-	株500,000	千円250,500	千円243,500	
	三和動熱工業㈱	1,000	90,718	84,287	84,287	-	-	-	-	90,718	84,287	84,287	
	大末地所㈱	500	90,000	45,000	45,000	-	-	-	-	90,000	45,000	45,000	
	大末サービス㈱	500	24,000	12,000	12,000	-	-	-	-	24,000	12,000	12,000	
	大末興産㈱	500	178,000	58,000	58,000	12,000	6,000	-	-	190,000	59,000	59,000	
	グアムダイエ建設㈱	3,866	10,000	33,664	33,664	-	-	-	-	10,000	33,664	33,664	
	大末開発㈱	500	-	-	-	200,000	100,000	-	-	200,000	100,000	100,000	
	ダイスエレクトロニクス㈱	500	-	-	-	50,000	25,000	-	-	50,000	25,000	25,000	
	丸末興業㈱	500	16,000	8,000	8,000	16,000	8,000	-	-	32,000	16,000	16,000	
	計		908,718	486,451	479,451	278,000	139,000	-	-	1,186,718	625,451	618,451	

(注) 1. 取得価額の算定基準は移動平均法、貸借対照表計上額の評価基準は原価法によっている。取得価額と貸借対照表計上額との差額は評価損である。

2. 大末興産㈱は期中において㈱ホテル林田温泉びわこより商号を変更した。

5. 関係会社出資金明細表

該当事項なし

6. 関係会社貸付金明細表

(単位 千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
大末興産㈱	141,995	97,039	-	239,034	長期貸付金
大末地所㈱	166,608	-	166,608	-	
計	308,603	97,039	166,608	239,034	

7. 社債明細表

該当事項なし

8. 長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	前 繰越高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要		
					期 限	使 途	担 保
日本住宅公団	15,296	0	2,039	(2,038) 13,257	昭和55年 6月	設 備 資 金	不 動 産
年金福祉事業団	44,876	0	1,769	(1,768) 43,108	昭和75年 3月	"	銀行代理貸
商工組合中央金庫	94,000	0	24,000	(24,000) 70,000	昭和51年12月	運 転 資 金	不 動 産
㈱日本不動産銀行	40,000	50,000	20,000	(29,000) 70,000	昭和53年 3月	"	銀行代理貸
雇用促進事業団	16,706	0	592	(592) 16,114	昭和76年 3月	設 備 資 金	"
㈱日本長期信用銀行	0	92,500	6,250	(15,000) 86,250	昭和54年 9月	販売用地購入資金	"
㈱日本興業銀行	1,500,000	200,000	155,000	(416,000) 1,545,000	昭和53年 3月	〔販売用地購入資金〕 運 転 資 金	不動産・ 銀行保証
第一生命保険(株)	941,900	300,000	83,400	(58,200) 1,158,500	昭和54年11月	〔販売用地購入資金〕 運 転 資 金	不動産・ 銀行保証
住友生命保険(株)	3,054,000	1,120,000	383,500	(472,000) 3,790,500	昭和55年10月	〔販売用地購入資金〕 運 転 資 金	不動産・ 有価証券
日本生命保険(株)	1,106,000	1,000,000	166,000	(400,000) 1,940,000	昭和53年11月	〔販売用地購入資金〕 運 転 資 金	不動産・銀行保証 有価証券
安田生命保険(株)	300,000	0	0	(44,000) 300,000	昭和54年 4月	運 転 資 金	銀行保証
第百生命保険(株)	77,500	0	30,000	(20,000) 47,500	昭和52年 7月	販売用地購入資金	"
太陽生命保険(株)	0	255,200	45,200	(528,000) 210,000	昭和53年11月	設 備 資 金	"
大正生命保険(株)	0	70,000	18,000	(24,000) 52,000	昭和51年 2月	"	"
ホーランド保険(株)	0	200,000	0	(0) 200,000	昭和51年 7月	運 転 資 金	"
富士火災海上保険(株)	283,000	0	68,000	(68,000) 215,000	昭和51年11月	販売用地購入資金	不 動 産
共栄火災海上保険(株)	180,000	300,000	48,000	(84,000) 382,000	昭和53年 8月	運 転 資 金	銀行保証
第一火災海上保険(株)	68,000	200,000	32,000	(41,000) 236,000	昭和53年10月	"	"
住友信託銀行(株)	4,102,000	3,380,000	1,232,000	(1,412,000) 6,250,000	昭和55年 6月	"	不動産・ 受取手形
㈱三和銀行	2,105,000	2,370,000	822,000	(1,280,745) 3,653,000	昭和53年 8月	"	"
㈱住友銀行	86,195	200,000	256,195	(30,000) 30,000	昭和49年10月	"	受取手形
㈱大和銀行	64,000	0	36,000	(28,000) 28,000	昭和49年 9月	"	無担保
㈱三井銀行	872,000	200,000	278,500	(486,000) 798,500	昭和52年 3月	"	不動産・受取手形 無担保
㈱東海銀行	1,300,000	0	590,000	(660,000) 710,000	昭和50年 9月	〔販売用地購入資金〕 運 転 資 金	不動産・受取手形 無担保
㈱埼玉銀行	300,000	100,000	0	(160,000) 400,000	昭和51年 3月	運 転 資 金	受取手形・ 無担保
㈱富士銀行	200,000	0	0	(0) 200,000	昭和50年10月	"	無担保
㈱太陽神戸銀行	1,800,000	358,060	129,070	(312,840) 2,028,990	昭和53年11月	〔販売用地購入資金〕 設備資金・運転資金	不動産・無担保 預金
㈱東京銀行	0	300,000	0	(60,000) 300,000	昭和52年12月	運 転 資 金	受取手形
㈱第一勧業銀行	0	70,000	23,000	(27,600) 47,000	昭和50年 8月	設 備 資 金	不 動 産
㈱泉州銀行	905,400	0	233,600	(585,600) 671,800	昭和51年10月	販売用地購入資金	不動産・無担保
㈱紀陽銀行	330,000	0	148,000	(108,000) 182,000	昭和51年 5月	"	無担保
㈱鹿児島銀行	300,000	0	112,500	(150,000) 187,500	昭和50年 3月	運 転 資 金	不 動 産
㈱北陸銀行	50,000	0	50,000	(0) 0	昭和48年 7月	"	受取手形

(単位 千円)

借入先	前 期 繰越高	当 期 増加額	当 期 減少額	期 末 残 高	摘 要		
					期 限	使 途	担 保
㈱ 東 邦 銀 行	81,000	0	40,000	(41,000) 41,000	昭和49年10月	販売用地購入資金	不 動 産
コソチネンタル 銀行	100,000	400,000	0	(0) 500,000	昭和50年 1月	運 転 資 金	無 担 保
㈱ 琉 球 銀 行	192,000	166,000	48,000	(178,800) 310,000	昭和50年 9月	販売用地購入資金	不 動 産
㈱ 近 畿 相 互 銀 行	371,500	0	102,000	(102,000) 269,500	昭和52年 1月	運 転 資 金	不 動 産・受取手形・ 無担保
㈱ 幸 福 相 互 銀 行	670,000	1,300,000	1,060,000	(870,000) 910,000	昭和51年 6月	"	受取手形・ 無担保
㈱ 興 紀 相 互 銀 行	130,000	100,000	160,000	(70,000) 70,000	昭和49年 7月	販売用地購入資金 運 転 資 金	無 担 保
㈱ 西 日 本 相 互 銀 行	0	100,000	26,000	(74,000) 74,000	昭和49年 6月	運 転 資 金	受取手形
㈱ 千 葉 相 互 銀 行	500,000	0	71,000	(142,000) 429,000	昭和51年10月	販売用地購入資金	銀行保証
㈱ 平 和 相 互 銀 行	22,000	0	6,000	(6,000) 16,000	昭和51年 8月	"	不 動 産
㈱ 兵 庫 相 互 銀 行	177,100	0	61,600	(61,600) 115,500	昭和50年10月	運 転 資 金	受取手形
㈱ 徳 陽 相 互 銀 行	0	360,000	0	(0) 360,000	昭和51年 4月	販売用地購入資金	不 動 産
㈱ 福 岡 相 互 銀 行	0	200,000	30,000	(120,000) 170,000	昭和50年 4月	運 転 資 金	受取手形
東 武 信 用 金 庫	0	60,000	12,000	(120,000) 48,000	昭和52年12月	設 備 資 金	預金 無担保
都 民 信 用 組 合	0	130,000	0	(0) 130,000	昭和51年 4月	運 転 資 金	無 担 保
大阪府信用農業 協同組合連合会	113,200	300,000	97,800	(69,400) 315,400	昭和53年 5月	"	銀行保証
和歌山県信用農業 協同組合連合会	0	400,000	0	(80,000) 400,000	昭和53年 8月	"	"
和歌山県共済農業 協同組合連合会	132,000	100,000	74,000	(24,000) 158,000	昭和53年 7月	"	"
熊本県信用農業 協同組合連合会	0	2,000,000	0	(250,000) 2,000,000	昭和53年 6月	"	"
岡山県信用農業 協同組合連合会	0	1,000,000	0	(105,000) 1,000,000	昭和56年 2月	"	"
鳥取県信用農業 協同組合連合会	0	800,000	0	(0) 800,000	昭和50年 6月	"	"
兵庫県信用農業 協同組合連合会	0	300,000	0	(0) 300,000	昭和53年 7月	"	"
東京都信用農業 協同組合連合会	0	300,000	0	(38,000) 300,000	昭和53年 6月	"	"
静岡県信用農業 協同組合連合会	0	1,500,000	0	(0) 1,500,000	昭和53年 8月	"	"
岐阜県信用農業 協同組合連合会	0	700,000	0	(92,750) 700,000	昭和53年 3月	"	"
三重県信用農業 協同組合連合会	0	630,000	0	(20,000) 630,000	昭和53年12月	"	"
鈴 鹿 市 農業協同組合	0	1,000,000	0	(187,500) 1,000,000	昭和53年 3月	"	"
岸 和 田 市 農業協同組合	0	200,000	0	(25,000) 200,000	昭和53年 6月	"	"
平 塚 市 中 央 農業協同組合	0	90,000	0	(0) 90,000	昭和54年 1月	"	"
計	22,574,673	22,401,760	6,783,015	(9,622,233) 38,193,419			

- (注) 1. 期末残高欄の()内は、1年以内に返済する金額を示し、貸借対照表では1年以内返済予定の長期借入金として、流動負債に表示しているものの内書である。
2. 期末残高のうち、貸借対照表日以降3年間にわたる1年ごとの返済予定額は次のとおりである。
- 1年目 9,622,233千円 2年目 9,207,093千円 3年目 8,150,238千円

9. 関係会社借入金明細表

該当事項なし

10. 資本金明細表

銘 柄			発 行 数	券面額又は1株の 発行価額および 資本組入額	券面総額又は 資本組入総額	上 場 取 引 所 名	摘 要
既 発 行 株 式	額 面 株 式	大末建設株	72,000,000株	50 円	3,600,000,000円	大阪証券取引所 東京証券取引所 名古屋証券取引所	} 一部
		小 計	72,000,000株	—	3,600,000,000円		
資 本 の 額				3, 6 0 0, 0 0 0, 0 0 0 円			
準備金の資本組入額			資本組入額	摘 要			
			53,600千円	昭和41年9月1日	資本準備金の資本組入		
			21,440	昭和44年7月1日	" "		
			70,355	昭和46年1月1日	" "		
			230,000	昭和47年7月1日	" "		
			300,000	昭和48年9月1日	" "		
計675,395千円							

11. 資本剰余金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	前期欠損てん補 による処分額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本準備金 (株式発行差金)	1,603,610	—	1,650,000	300,000	2,953,610	
計	1,603,610	—	1,650,000	300,000	2,953,610	

12. 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	194,000	50,000	—	244,000	当期増加額はいずれも 前期利益処分による増 加額である。
退職給与積立金	36,000	50,000	—	86,000	
買換資産積立金	725,900	—	—	725,900	
別 途 積 立 金	1,329,000	1,200,000	—	2,529,000	
計	2,284,900	1,300,000	—	3,584,900	

13. 減価償却費明細表

(単位 千円)

資産の種類	取得原価	当期減価償却額	減価償却額累計	当期末残高	減価償却累計率	減価償却方法	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累計
有形固定資産								
建物	1,409,725	92,882	318,507	1,091,218	22.6%	定率法	—	—
構築物	54,020	6,543	17,964	36,056	33.3	〃	—	—
機械装置	686,438	93,128	317,808	368,635	46.3	〃	—	—
車輛運搬具	220,441	39,252	128,529	91,912	58.3	〃	—	—
工具及び器具	1,600,740	252,073	969,765	630,975	60.6	〃	—	—
備品	102,370	11,579	61,963	40,407	60.5	〃	—	—
小計	4,073,734	495,457	1,814,531	2,259,203	44.5			
無形固定資産								
供給施設利用権	800	100	400	400	50.0	定額法	—	—
合計	4,074,534	495,557	1,814,931	2,259,603	44.5			

(注) 1. 当期償却額の配賦は次のとおりである。

完成工事原価 229,279千円 一般管理費 74,589千円
 未成工事支出金 159,952千円 仮設材等賃貸原価 31,737千円

2. 会社の採用している減価償却の基準は法人税法の規定する減価償却の方法と同一の基準を採用している。

14. 引当金明細表

(単位 千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	237,000	67,968	26,468	—	278,500	
法人税等充当金	854,144	1,583,000	1,522,389	—	914,755	
退職給与引当金	87,000	43,685	5,185	—	125,500	
価格変動準備金	3,000	36,000	—	3,000	36,000	その他の減少額は税法の規定による戻入額である。
買換資産引当金	30,000	—	—	—	30,000	
完成工事補償引当金	49,000	68,000	49,000	—	68,000	
計	1,260,144	1,798,653	1,603,042	3,000	1,452,755	

2. 主な資産・負債および収支の内容

(1) 資産の部

(イ) 現金及び預金

(単位 千円)

項 目	金 額
現 金	1 8. 5 7 8
当 座 預 金	7 1 4, 0 2 0
普 通 預 金	1, 1 1 4, 4 4 9
通 知 預 金	8, 8 9 9. 5 9 3
定 期 預 金	1 2, 2 5 8. 2 7 5
別 段 預 金	5 0. 4 9 5
計	2 3, 0 5 5, 4 1 0

(ロ) 受取手形・完成工事未収入金及び販売用不動産未収入金

(a) 相手先内訳

(単位 千円)

相 手 先 別	受 取 手 形	完 成 工 事 未 収 入 金	販 売 用 不 動 産 未 収 入 金
官 公 需	0	1 3 8, 2 1 6	0
民 需	2 3, 2 0 6, 3 7 4	4, 4 5 6, 9 6 0	1, 7 0 3, 7 6 1
計	2 3, 2 0 6, 3 7 4	4, 5 9 5, 1 7 6	1, 7 0 3, 7 6 1

(b) 受取手形決済月別内訳

(単位 千円)

決 済 月 別	金 額
昭 和 4 9 年 1 月 決 済	2, 0 1 2, 3 1 7
昭 和 4 9 年 2 月 決 済	1, 4 6 2, 5 6 2
昭 和 4 9 年 3 月 決 済	1, 6 5 7, 0 5 9
昭 和 4 9 年 4 月 決 済	4, 1 3 7, 0 3 6
昭 和 4 9 年 5 月 決 済	1, 9 3 6, 0 2 9
昭 和 4 9 年 6 月 決 済	2, 7 9 2, 8 1 3
昭 和 4 9 年 7 月～12月 決 済	5, 4 2 6, 8 6 9
昭 和 5 0 年 1 月 以 降 決 済	3, 7 8 1, 6 8 9
計	2 3, 2 0 6, 3 7 4

(c) 完成工事未収入金及び販売用不動産未収入金の滞留状況

(単位 千円)

計 上 期 別	完 成 工 事 未 収 入 金	販 売 用 不 動 産 未 収 入 金
昭 和 4 8 年 1 2 月 計 上 額	3, 9 7 5, 1 3 2	1, 5 9 6, 6 1 8
昭 和 4 7 年 1 2 月 以 前 計 上 額	6 2 0, 0 4 4	1 0 7, 1 4 3
計	4, 5 9 5, 1 7 6	1, 7 0 3, 7 6 1

(イ) 未成工事支出金

(単位 千円)

前 期 繰 越 高	当 期 支 出 額	完成工事原価への振替高	期 末 残 高
9,537,884	5,260,783	4,128,875	20,857,842

期末残高の内訳は次のとおりである。

材 料 費	4,255,112 千円
外 注 費	13,580,198
経 費	3,022,537
計	20,857,842

(ロ) 販売用不動産

物 件 名	数 量	取 得 価 額
熊本県菊池郡大津町 販売用土地	646,097 m ²	
長崎県島原市布津町及び深江町	1,178.802	
和歌山県西牟婁郡白浜町櫛ヶ峯	609.608	
京都市東山区山科北花山大峰町	108.431	
福島県いわき市渡辺町上釜戸	2,538.854	
栃木県足利市駒場西場町	856.500	
岐阜県大野郡荘川村大字大蔵	1,832.763	
大阪府河内長野市市町ほか108件	15,860.073	
計	23,631,128 m ²	29,573.789千円

(ハ) 前 渡 金

(単位 千円)

項 目	金 額
工 事 費 前 渡	636,872
販売用不動産購入手付金	3,475,945
計	4,112,817

(ニ) 長期貸付金

(単位 千円)

項 目	金 額	摘 要
得 意 先 関 係	1,593,474	得意先への貸付金
従 業 員	57,791	従業員への住宅貸付金
計	1,651,265	

(2) 負債の部

(4) 支払手形（設備支払手形を含む）・工事未払金・未払金

(a) 内 訳

(単位 千円)

区 分	支 払 手 形	工 事 未 払 金	未 払 金
工 事 費	14,856,040	5,679,775	0
販売用不動産	4,789,379	0	1,208,679
設 備 代	455,749	0	91,749
そ の 他	336,691	0	95,709
計	20,437,859	5,679,775	1,396,137

(b) 支払手形決済月別内訳

(単位 千円)

決 済 月 別	金 額	決 済 月 別	金 額
昭和49年1月決済	3,738,605	昭和49年5月決済	2,413,966
昭和49年2月決済	3,219,156	昭和49年6月決済	191,037
昭和49年3月決済	3,901,767	昭和49年7月~12月決済	2,791,400
昭和49年4月決済	3,718,183	昭和50年1月以降決済	463,745
		計	20,437,859

(四) 短期借入金

(単位 千円)

使 途	借 入 金	金 額	摘 要	
			返 済 期 日	担 保
運転資金	三和銀行	3,000,000	昭和49年12月	受取手形、無担保
"	住友銀行	1,269,000	昭和49年12月	受取手形、無担保
"	大和銀行	120,000	昭和49年 9月	受取手形、無担保
"	東海銀行	1,071,000	昭和49年12月	受取手形、無担保、不動産
"	埼玉銀行	2,635,000	昭和49年10月	受取手形、無担保、不動産
"	太陽神戸銀行	1,707,000	昭和49年12月	受取手形、無担保
"	第一勧業銀行	50,000	昭和49年 2月	無担保
"	富士銀行	1,600,000	昭和49年 8月	無担保
"	東京銀行	300,000	昭和49年10月	無担保
"	北海道拓殖銀行	400,000	昭和49年 2月	無担保
"	北陸銀行	298,000	昭和49年12月	受取手形、無担保
"	鹿児島銀行	300,000	昭和49年 9月	受取手形、無担保
"	泉州銀行	90,661	昭和49年 8月	不動産
"	アメリカ銀行	200,000	昭和49年 9月	銀行保証
"	群馬銀行	265,000	昭和49年 3月	受取手形、無担保
"	常陽銀行	650,000	昭和49年 3月	受取手形、無担保
"	荘内銀行	100,000	昭和49年 1月	無担保
"	琉球銀行	200,000	昭和49年 3月	無担保
"	沖縄銀行	200,000	昭和49年 3月	受取手形
"	北海道銀行	60,000	昭和49年 3月	無担保
"	紀陽銀行	50,000	昭和49年 2月	無担保
"	福岡銀行	50,000	昭和49年 3月	受取手形、無担保
"	伊豫銀行	55,000	昭和49年 1月	無担保
"	肥後銀行	50,000	昭和49年 1月	無担保
"	山口銀行	100,000	昭和49年 3月	無担保
"	百十四銀行	50,000	昭和49年 2月	無担保
"	鳥取銀行	50,000	昭和49年 3月	無担保
"	山陰合同銀行	50,000	昭和49年 3月	無担保
"	近畿相互銀行	207,500	昭和49年 6月	不動産
"	興紀相互銀行	100,000	昭和49年12月	無担保
"	西日本相互銀行	300,000	昭和49年 2月	無担保
"	徳陽相互銀行	830,000	昭和49年 2月	受取手形、無担保、定期預金
"	兵庫相互銀行	300,000	昭和49年 3月	受取手形、無担保
"	東京相互銀行	240,000	昭和49年 2月	無担保

(単位 千円)

使 途	借 入 金	金 額	摘 要	
			返 済 期 日	担 保
運転資金	秋田相互銀行	300,000	昭和49年 2月	受取手形、無担保
"	平和相互銀行	76,000	昭和49年 1月	受取手形
"	北海道相互銀行	200,000	昭和49年 2月	無担保
"	中央相互銀行	50,000	昭和49年 3月	無担保
"	広島相互銀行	50,000	昭和49年 2月	無担保
"	東京産業信用金庫	274,000	昭和49年 3月	受取手形、無担保
"	日本貿易信用	200,000	昭和49年 1月	銀行保証
"	住友信託銀行	210,000	昭和49年 5月	受取手形
"	農林中央金庫	850,000	昭和49年 12月	受取手形、不動産、有価証券
"	中国国際商業銀行	350,000	昭和49年 2月	銀行保証
"	熊本県信用農業協同組合連合会	1,000,000	昭和49年 3月	銀行保証
"	布津農業協同組合	200,000	昭和49年 3月	無担保
小 計		20,708,161		
一年以内に返済予定の長期借入金からの振替分		9,622,233		
計		30,330,394		

(イ) 未成工事受入金

(単位 千円)

前期繰越高	当期受入高	完成工事高への振替額	期末残高
9,266,099	51,971,717	41,408,550	19,829,266

(注) 比較損益及び剰余金結合計算書の完成工事高45,383,682千円と上記完成工事高への振替額41,408,550千円との差額3,975,132千円は、完成工事未収入金の当期計上高である。

(ロ) 設備関係長期支払手形

(a) 内 訳

(単位 千円)

区 分	金 額
界工作所土地・建物及び機械装置	209,100
計	209,100

(b) 決済年別内訳

(単位 千円)

決 済 年 別	金 額
昭和50年1月～12月決済	147,600
昭和51年1月～12月決済	61,500
計	209,100

(3) 収 支 の 部

特記事項なし

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位 百万円)

期 間 項 目		昭和 48年1月～ 48年3月	48年4月～ 48年6月	48年7月～ 48年9月	48年10月～ 48年12月	計
前 月 繰 越 高		18,954	20,892	23,736	20,762	
収 入	営 業 収 入	11,177	15,368	12,380	21,973	60,898
	営 業 外 収 入	431	655	353	801	2,240
	借 入 金	11,957	12,244	8,399	9,383	41,983
	増 資	-	-	1,950	-	1,950
	そ の 他 の 収 入	754	904	984	1,111	3,753
計		24,319	29,171	24,066	33,268	110,824
支 出	工 事 費	9,055	10,560	11,535	13,691	44,841
	販売用不動産関係	4,379	7,592	6,370	5,673	24,014
	設 備 費	360	599	467	686	2,112
	一 般 管 理 費	476	604	789	996	2,865
	借 入 金 返 済	5,046	3,770	4,180	5,994	18,990
	支払利息・割引料	786	865	1,141	1,362	4,154
	配 当 金	477	-	-	-	477
	税 金	587	616	413	380	1,996
	そ の 他 の 支 出	1,215	1,721	2,145	2,193	7,274
計		22,381	26,327	27,040	30,975	106,723
(うち人件費)		(600)	(646)	(1,067)	(1,399)	(3,712)
翌 月 繰 越 高		20,892	23,736	20,762	23,055	

(2) 今後の資金計画

(単位 百万円)

期 間 項 目		昭和 49年1月～49年3月	49年4月～49年6月	計
前 月 繰 越 高		23,055	19,773	
収 入	営 業 収 入	14,867	20,365	35,232
	営 業 外 収 入	280	570	850
	借 入 金	7,137	8,337	15,474
	そ の 他 の 収 入	200	400	600
	計	22,484	29,672	52,156
支 出	工 事 費	13,448	15,393	28,841
	販売用不動産関係	1,000	1,200	2,200
	設 備 費	350	200	550
	一 般 管 理 費	550	600	1,150
	借 入 金 返 済	5,952	6,072	12,024
	支払利息・割引料	1,313	1,650	2,963
	配 当 金	648	-	648
	税 金	616	608	1,224
	そ の 他 の 支 出	1,889	1,699	3,588
	計	25,766	27,422	53,188
(うち入件費)		(810)	(930)	(1,740)
翌 月 繰 越 高		19,773	22,023	

第6. 株式事務の概要

決 算 期	1 2 月 3 1 日	定 時 株 主 総 会	2 月 中
株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期	1 月 1 日	基 準 日	規 定 な し
株 券 の 種 類	10,000株券 5,000株券 1,000株券 500株券 100株券、100株未満の端数株券	株 券 に 関 す る 手 数 料	名 義 書 換 え 無 料
			新 券 交 付 5 0 円
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	大 阪 市 東 区 北 浜 2 丁 目 4 1 番 地 大 阪 証 券 代 行 株 式 有 限 公 司 代 行 部	
	代 理 人	大 阪 市 東 区 北 浜 2 丁 目 4 1 番 地 大 阪 証 券 代 行 株 式 有 限 公 司	
	取 次 所	同 上 全 国 各 支 社	
公 告 掲 載 新 聞 名	産 経 新 聞 (大 阪 市 に お い て 発 行 す る)		
株 主 に 対 す る 特 典	該 当 事 項 な し		